

第1491号

AFN-1491

Timely

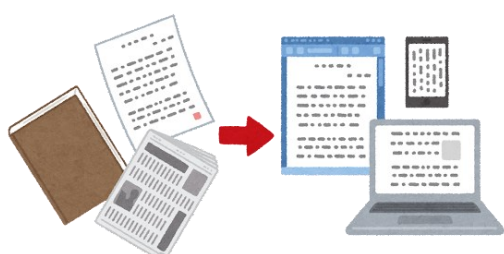
1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 11/27 (月)

『国税庁レポート2023 デジタル化対応やインボイス等』

国税庁は毎年、1年間の活動やトピックスを知らせるために「国税庁レポート」を発行している。統計資料のほか、図や写真などを交えながら、税務行政に対する理解が深まるようきめ細かな解説を掲載。2023年版の基本的考え方は、以下の通り。

【急速に広まるデジタルの活用】納税者には税務手続きの簡便化と正確性・生産性の向上、国税当局には事務処理の効率化と更なる徴収事務の高度化が期待される。6月には「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション—税務行政の将来像2023—」を公表。税務行政のDXを更に前に進めていくことを示した。「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」という将来像に向け、e-Taxやキャッシュレス納付の利便性向上、相談チャネルの充実を図る。



【インボイス制度の開始】事業者団体等への講師派遣や説明会・相談会の開催、各種媒体を活用した周知広報に取り組む。

【適正・公正な課税・徴収の実現】消費税の虚偽の申告により不正に還付金を得ようとする事案に対しては、その複雑化・巧妙化に対応して厳正な態度で臨む。増加する海外への投資や海外取引に対し、外国税務当局との連携・協調などにより深度ある調査・徴収を実施している。

『デフレからの完全脱却目指す 総合経済対策を閣議決定—政府』

政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」を閣議決定した。その後首相官邸で開かれた経済財政諮問会議（議長・岸田文雄首相）で取り上げられ、議論された。今回の総合経済対策は、日本経済を熱量溢れる新しい経済ステージへ移行させることを目的としたスタートダッシュを図るためのもので、足元の物価高から国民生活・事業活動を守る対策に万全を期すととともに、供給力強化のため、GX・DXなどへの投資促進やスタートアップ支援に取り組む。

総合経済対策は「物価高から国民生活を守る」として所得税・個人住民税の定額減税（納税者及び配偶者を含む扶養家族1人につき令和6年分の所得税3万円、個人住民税1万円の減税）を行うとともに、低所得世帯への支援（重点支援地方交付金の低所得世帯支援枠に1世帯当たり7万円を追加し、住民税非課税世帯1世帯当たり合計10万円を目安に支援する）を実施する。また「成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する」として、教育DXフロンティア戦略の推進などを目指し、都道府県に基金を設置して1人1台端末を計画的に更新するとともに、生成AI等の利活用の可能性を含め、個別最適な学びをサポートする仕組の構築に向けた検討を加速する。



出典元：日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com